

令和 6 年 度

当 初 予 算 の 概 要

関 川 村

令和6年度当初予算の概要

一般会計の予算規模 59億200万円【前年比+10億3,400万円】(+21.2%)

「豊かで住みよい活気ある村」の実現に向けて

●第6次総合計画の重点課題である「住みよい暮らしづくり」や「切れ目のない子育て支援」のほか、災害復旧及び防災事業の充実と、脱炭素社会の実現に向けた取組を実施します。

【歳入のポイント】

■村税収入 R5 6億2,206万円 → R6 6億1,547万円 ▲659万円 (▲1.1%)

※評価替えに伴う、固定資産税課税標準額の低下の影響

■地方交付税+臨時財政対策債 R5 26億2,000万円 → R6 24億9,500万円
(前年比) ▲1億2,500万円 (▲4.8%)

(内訳)

◎普通交付税 23億5,000万円 (前年比) ▲9,000万円 (▲3.7%)

◎特別交付税 1億3,000万円 (前年比) ▲3,000万円 (▲18.8%)

◎臨時財政対策債 1,500万円 (前年比) ▲500万円 (▲25.0%)

※普通交付税算定費目の変更及び、特別交付税災害対応経費分減少の影響

■財政調整基金繰入金

R3 1億5,000万円 R4 5,000万円 R5 1億1,600万円 R6 1億7,900万円
(前年比) +6,300万円 (+54.3%)

【歳出のポイント】(主な政策)

①災害復旧及び防災事業

●災害復旧事業(令和4年8月豪雨災害によるもの)

(1)農地農業用施設災害復旧費【2,150万円】

被害を受けた農地等の早期復旧に全力で取り組みます。

(2)林業施設災害復旧費【500万円】

被害を受けた林道の早期復旧に全力で取り組みます。

(3)公共土木施設災害復旧費【1,530万円】

被害を受けた道路、橋梁、水路等の早期復旧に全力で取り組みます。

●令和4年8月豪雨災害を踏まえた防災関連計画の改定

(1)ハザードマップの作成(新規)【700万円】

ハザードマップが未整備である荒川支流の中小河川区域を対象として作成します。

(2) 水防計画の作成（新規）【210万円】

現行の水防計画を改訂するものです。

●消防団無線機購入（新規）【600万円】

消防団にIP無線機を導入し、山間部の活動での使用を可能とします。

●防災啓発事業（新規）【270万円】

ささえあいマップの作成、防災フォーラムや防災教育を実施し、平常時からの防災意識の育成に取り組みます。

●地域ささえあいセンター事業（継続）【670万円】

災害時に備えて、住民同士のささえあい活動を支援します。

②脱炭素事業の推進

※脱炭素推進事業：総事業費10億2,307万円（前年比）+8億6,641万円
（事業費には第三セクターへの国庫補助金7億1,456万円を含みます）

●公共施設の省エネ化推進事業（継続）【2億1,183万円】

公共施設の省エネ化改修のための詳細設計と、村内の小学校・中学校や村民会館をはじめとした施設の省エネ化改修工事を行います。

●電力の自給自足設備の設置と防災力の強化（新規）【8,580万円】

蓄電池や自営線を設置するための工事を行います。この工事によって、村内の防災拠点となる役場等の公共施設間が自営線で結ばれ、自家発電した電気を融通し、災害時には蓄電池によって停電しても電気を使用できる環境が整備されます。なお、これは二ヶ年にまたがる工事となります。

●脱炭素事業を行う第三セクターへの補助金（新規）【7億1,456万円】

実際に脱炭素事業を実施する、せきかわふるさとエネルギー株式会社へ補助金を交付します。なお、この補助金は環境省の脱炭素先行地域に選定されたことによって、全額国から交付されるものです。

③子育て支援

●保育園手ぶらで通園事業（新規）【155万円】

各家庭で準備していたオムツやお手拭きなどの消耗品を園で購入します。また、3歳以上児のご飯も園で準備し、保護者の負担軽減を図ります。

●通園バスの購入（新規）【500万円】

通園バス1台の更新を行います。送迎が困難な家庭に対しての通園支援のほか、園外保育に利用します。

●新生児等検査費用の助成（新規）【20万円】

新生児の聴覚検査費用と1ヶ月児健康診査費用を助成し、身体発育状況等の確認とともに、できるだけ早期に必要なとする支援へとつなげます。

●給食費の助成（継続）【220万円】

3人以上の多子世帯に対し、保育園副食費を含む給食費を助成します。
(3人の場合は1人分、4人の場合は2人分、5人の場合は3人分を助成します。)

●子ども医療費の助成（継続）【1,400万円】

18歳高校卒業まで、通院費個人負担額を530円、入院費個人負担額を0円とし、子育て支援を継続します。

●通学定期券購入費の助成（継続）【350万円】

大学生、専門学生、高校生等の通学定期券購入額の30%を助成し、保護者負担の軽減を図ります。

④人口減対策

●起業支援費用の助成（新規）【150万円】

新規の起業にかかる費用の一部を50万円まで助成し、村内で起業する方を応援します。

●集落除雪事業補助金（継続）【200万円】

除雪区域外の村が指定した村道の除雪を行う集落の方たちへ、除雪費用を助成します。

●地域運営仕組みづくり支援事業の委託（新規）【80万円】

七ヶ谷地区をモデル地区とし、専門家を交えた新たな地域づくりの活動を支援します。

●空き家対策に関連する補助金（継続）【460万円】

空き家の家財道具を撤去するための補助金と、空き家をリフォームすることに対する補助金を準備し、空き家対策に取り組みます。

●子育てファミリーへの移住支援事業（継続）【100万円】

県外からの移住世帯で一定の要件を満たす場合に、その移住にかかる費用を助成します。

●結婚された方へのお祝い金や引越費用の助成（継続）【200万円】

夫婦ともに村に居住する場合、10万円のお祝い金を支給します。さらに、婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、引越費用などを助成し、新生活を応援します。

⑤その他

●農業DXの推進（拡充）【180万円】

省力化と品質向上による農業経営の安定化に向けた農業DXを推進するため、ドローンを活用した共同防除、オペレーター講習費用の助成や水稻中干実証実験を行います。

●林業活性化事業（継続）

(1) いわふね木育推進事業負担金【80万円】

林業を担う次世代とともに「木育」を広める活動を行います。

(2) 資源循環の森整備事業補助金【700万円】

森林整備や搬出路の補強などの事業への補助を行います。

(3) 村有林経営事業委託【150万円】

村有林の管理を委託し、林業財産を適切に管理します。

(4) 学びのもりづくり整備事業【100万円】

森林フィールドを整備し、子どもたちの体験活動を促進します。

(5) 地域内森林資源活用システムの構築【280万円】

森林資源を地域内で再生可能エネルギーとして利用するシステムを構築します。

●重層的支援体制整備事業（拡充）【6,361万円】

介護、障害、生活困窮などの様々な分野の関連する機関が垣根を越えて連携し、支援が必要な方を助けるための体制を整備します。

●70周年記念講演委託料（新規）【400万円】

関川村発足70周年を記念して、住民の方々とともに楽しめる演劇鑑賞会を開催します。

※新規・拡充・継続は、前年度当初予算との比較

1 各会計予算

(単位：千円)

会計名	令和6年度	令和5年度	前年比	
			増減額	増減率
一般会計	5,902,000	4,868,000	1,034,000	21.2 %
国民健康保険事業特別会計	642,600	673,700	▲ 31,100	▲ 4.6 %
国保関川診療所特別会計	97,000	98,100	▲ 1,100	▲ 1.1 %
介護保険事業特別会計	918,800	993,100	▲ 74,300	▲ 7.5 %
後期高齢者医療特別会計	80,500	73,500	7,000	9.5 %
宅地等造成特別会計	100	100	0	0.0 %
村有温泉特別会計	3,800	5,100	▲ 1,300	▲ 25.5 %
合計	7,644,800	6,711,600	933,200	13.9 %

公営企業会計

(単位：千円)

下水道事業会計		令和6年度	令和5年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収入	365,692	385,251	▲ 19,559	▲ 5.1 %
	支出	385,294	390,358	▲ 5,064	▲ 1.3 %
(資本的)	収入	255,891	237,959	17,932	7.5 %
	支出	346,900	339,800	7,100	2.1 %

(単位：千円)

簡易水道事業会計		令和6年度	令和5年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収入	240,920	233,393	7,527	3.2 %
	支出	184,546	191,356	▲ 6,810	▲ 3.6 %
(資本的)	収入	209,000	65,600	143,400	218.6 %
	支出	296,800	157,732	139,068	88.2 %

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年比	
			増減額	増減率
自主財源	1,252,521	1,169,961	82,560	7.1 %
村 税	615,469	622,061	▲ 6,592	▲ 1.1 %
分担金および負担金	7,489	8,603	▲ 1,114	▲ 12.9 %
使用料および手数料	100,999	102,073	▲ 1,074	▲ 1.1 %
繰 入 金	346,539	268,992	77,547	28.8 %
そ の 他	182,025	168,232	13,793	8.2 %
依存財源	4,649,479	3,698,039	951,440	25.7 %
地方譲与税	89,500	86,000	3,500	4.1 %
地方消費税交付金	125,000	130,000	▲ 5,000	▲ 3.8 %
環境性能割交付金	5,000	5,000	0	0.0 %
地方交付税	2,480,000	2,600,000	▲ 120,000	▲ 4.6 %
国庫支出金	1,310,799	311,093	999,706	321.4 %
県 支 出 金	251,630	274,546	▲ 22,916	▲ 8.3 %
そ の 他	10,550	10,000	550	5.5 %
村 債	377,000	281,400	95,600	34.0 %
合 計	5,902,000	4,868,000	1,034,000	21.2 %

【自主財源】

村税は、総額で6億1,546万9千円（前年比▲1.1%）を計上しました。繰入金は、総額で3億4,653万9千円（前年比+28.8%）を計上しました。これは、財源不足を補うための財政調整基金の繰入が1億7,900万円（前年比+54.3%）、予算比で+6,300万円と大幅に増加したことによるものです。分担金および負担金は減少し、老人ホーム入所者の負担金など748万9千円（前年比▲12.9%）を計上しました。

【依存財源】

地方交付税は、24億8,000万円（前年比▲4.6%）を計上しました。県支出金として交付される電源立地地域対策交付金は前年同額の440万円を見込み、保育園の会計年度任用職員報酬の一部に充当します。

国庫支出金は、脱炭素事業の補助金が+8億1,994万2千円となるなど大幅に増加しています。

村債は、道路橋りょう整備事業の増加による土木債の増などによって+9,560万円を計上しました。また、後年度に全額が交付税算入される臨時財政対策債は、前年比▲500万円の1,500万円としました。

①村税の状況

(現年課税分)

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年比	
			増減額	増減率
個人村民税	147,815	146,364	1,451	1.0%
法人村民税	32,900	32,850	50	0.2%
固定資産税	364,073	373,210	▲ 9,137	▲ 2.4%
軽自動車税	22,227	21,333	894	4.2%
たばこ税	36,953	36,953	0	0.0%
入湯税	11,501	11,351	150	1.3%
合計	615,469	622,061	▲ 6,592	▲ 1.1%

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む

個人村民税は、1億4,781万5千円（前年比+1.0%）を計上しました。また、法人村民税は3,290万円（前年比+0.2%）を見込みました。

固定資産税は、評価替えにより土地、家屋において課税標準額の減少が見込まれるため、3億6,407万3千円（前年比▲2.4%）の計上としました。

入湯税は1,150万1千円（前年比+1.3%）を見込み、消防施設整備や観光振興対策などの経費に充当します。

②譲与税・交付金等

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年比	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	19,500	20,000	▲ 500	▲ 2.5%
自動車重量譲与税	57,000	55,000	2,000	3.6%
森林環境譲与税	13,000	11,000	2,000	18.2%
法人事業税交付金	5,000	5,000	0	0.0%
地方消費税交付金	125,000	130,000	▲ 5,000	▲ 3.8%
環境性能割交付金	5,000	5,000	0	0.0%

消費税引上げ分の交付金は、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、社会保障4経費その他社会保障施策に充当します。

③地方交付税

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年比	
			増減額	増減率
普通交付税	2,350,000	2,440,000	▲ 90,000	▲ 3.7%
特別交付税	130,000	160,000	▲ 30,000	▲ 18.8%
合計	2,480,000	2,600,000	▲ 120,000	▲ 4.6%

普通交付税は、23億5,000万円（前年比▲3.7%）を計上しました。また、特別交付税については昨年見込んでいた災害経費分を差引いて計上しました。

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年比	
			増減額	増減率
人 件 費	940,969	922,150	18,819	2.0 %
物 件 費	1,187,450	1,111,168	76,282	6.9 %
維 持 補 修 費	165,311	158,920	6,391	4.0 %
扶 助 費	275,418	269,403	6,015	2.2 %
補 助 費 等	1,655,429	973,583	681,846	70.0 %
投 資 的 経 費	772,751	426,532	346,219	81.2 %
公 債 費	554,813	624,404	▲ 69,591	▲ 11.1 %
積 立 金	1,051	1,911	▲ 860	▲ 45.0 %
貸 付 金	107,000	107,000	0	0.0 %
繰 出 金	236,808	267,929	▲ 31,121	▲ 11.6 %
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0 %
合 計	5,902,000	4,868,000	1,034,000	21.2 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

人件費は、1,881万9千円（+2.0%）の増となりました。この増額は、給与改定及び会計年度任用職員への期末勤勉手当支給制度の改正によるものです。

物件費は、7,628万2千円（+6.9%）の増となりました。これは、自治体情報システムの標準化に対応するためのシステム設定委託料が6,271万円増加することなどによるものです。

維持補修費は、639万1千円（+4.0%）の増となりました。これは、物価高騰分を見込んで道路橋りょう維持費の修繕料などを増額計上したことによるものです。

扶助費は、601万5千円（2.2%）の増となりました。少子化に伴い児童手当は減少していますが、障がい児通所サービスの利用者が増えているため増加しました。

補助費等については、6億8,184万6千円（+70.0%）の大幅増となりました。災害派遣職員経費負担金▲2,999万円、被災者生活再建支援金▲740万円、光ファイバー芯線譲渡負担金▲1,000万円などがそれぞれ減少しましたが、旧ごみ処理場解体経費負担金2,510万円の増と、脱炭素先行地域づくり事業費補助金が新たに7億1,456万2千円計上されたことなどにより増加となりました。

投資的経費も、3億4,621万9千円（+81.2%）の大幅な増加となりました。これは、脱炭素事業の実施設計委託料▲4,200万円、保育園改修事業費▲6,000万円がそれぞれ減少しましたが、脱炭素事業の工事請負費1億8,991万円、鮎谷橋補修工事費1億3,000万円、畜産関係工事費2,750万円、林道整備事業費3,000万円、橋りょう及びトンネルの長寿命化点検委託料1,900万円などがそれぞれ増加したことによるものです。

公債費は▲6,959万1千円（▲11.1%）の減となりました。これは、村民プール整備事業、防災無線整備事業など大規模事業の借金返済終了による減少です。

繰出金は2億3,680万8千円とし、前年比▲3,112万1千円（▲11.6%）の減となりました。これは、重層的支援体制事業の拡充に伴い、介護保険会計への繰出金が減少したことによります。なお、その他国民健康保険、後期高齢者医療及び村有温泉特別会計への事業費を繰出します。

①人件費の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年比	
			増減額	増減率
議員報酬および手当	30,054	28,858	1,196	4.1 %
議員共済会負担金	6,128	6,576	▲ 448	▲ 6.8 %
特別職給料および手当	27,432	26,420	1,012	3.8 %
特別職共済組合負担金	5,900	5,800	100	1.7 %
職員給料および手当	494,743	504,880	▲ 10,137	▲ 2.0 %
一般職共済組合負担金	103,699	104,145	▲ 446	▲ 0.4 %
退職手当負担金	69,957	70,291	▲ 334	▲ 0.5 %
公務災害補償基金負担金	800	800	0	0.0 %
各種委員報酬	22,084	20,310	1,774	8.7 %
会計年度任用職員報酬および手当	154,772	131,870	22,902	17.4 %
会計年度任用職員社会保険料	25,400	22,200	3,200	14.4 %
合計	940,969	922,150	18,819	2.0 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

②扶助費の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年比	
			増減額	増減率
老人医療給付費	100	100	0	0.0 %
老人福祉対策費	25	25	0	0.0 %
心身障害者福祉対策費	184,962	173,262	11,700	6.8 %
児童手当給付費	46,735	50,555	▲ 3,820	▲ 7.6 %
ひとり親家庭医療費助成費	1,900	2,000	▲ 100	▲ 5.0 %
保育園管理費	18,965	21,989	▲ 3,024	▲ 13.8 %
医療費助成事業費	16,360	16,360	0	0.0 %
小中学校費	6,371	5,112	1,259	24.6 %
合計	275,418	269,403	6,015	2.2 %

③投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年比	
			増減額	増減率
普通建設事業費	730,944	387,125	343,819	88.8 %
うち補助事業費	487,740	190,500	297,240	156.0 %
うち単独事業費	238,044	189,345	48,699	25.7 %
うち県営事業負担金	5,160	7,280	▲ 2,120	▲ 29.1 %
災害復旧事業費	41,807	39,407	2,400	6.1 %
合計	772,751	426,532	346,219	81.2 %

③-1 主な普通建設事業費

工事内容	予算額
庁舎車寄せ屋根防水等工事	8,300 千円
省エネ詳細設計業務委託	77,200 千円
地域マイクログリッド設計業務委託	30,800 千円
省エネ設備設置工事	134,700 千円
地域マイクログリッド構築工事	55,000 千円
鷹ノ巣吊橋床板補修工事	5,000 千円
通園バス購入	5,000 千円
松平畜産団地堆肥舎屋根修繕工事	24,000 千円
林道蛇喰中束線復旧工事	25,000 千円
鮎谷橋補修工事	130,000 千円
土沢ふれあい自然の家外壁修繕工事	8,000 千円
村民会館大ホール音響設備改修工事	9,000 千円
コラッシェ玄関風除室設置工事	1,500 千円

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 71,000 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

616,790 千円 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	村債	その他		うち地方消費税交付金	
民生費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	42,304	18,858			23,446	4,555
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	120,640	18,718			101,922	19,802
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	150,527	8,250			142,277	27,643
	心身障害者福祉費 心身障害者福祉対策費	220,399	142,687	5,100	897	71,715	13,933
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	1,970	985			985	191
	児童措置費 児童手当給付事業	46,735	39,314			7,421	1,442
衛生費	予防費 感染症予防費	17,291	345			16,946	3,293
	母子衛生費 医療費助成事業	16,924	5,781	10,000	418	725	141
	合計	616,790	234,938	15,100	1,315	365,437	71,000

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

令和6年度の主な事業内容（一般会計）

議会費		予算額	6,030万円			
	議員報酬費		3,618万円	障がい児通所サービス扶助費	2,600万円	
	議会活動費		441万円	国保会計繰出金	4,230万円	
総務費		予算額	18億500万円	後期高齢者医療会計繰出金	2,794万円	
○新	ハザードマップ作成委託料		700万円	後期高齢者医療広域連合負担金	9,270万円	
○新	水防計画作成委託料		210万円	生活支援ハウス（ゆうあい）管理費	1,392万円	
○新	70周年記念講演委託料		400万円	介護給付費訓練等給付費（心障）	1億2,200万円	
○新	脱炭素先行地域づくり事業費補助金		7億1,456万円	社会福祉協議会補助金	1,552万円	
○新	工事請負費（脱炭素事業分）		1億8,991万円	介護保険会計繰出金	1億5,053万円	
○新	自治体システム標準化設定委託料		6,271万円	お届けお昼ごはん事業補助金	320万円	
○新	地域運営仕組みづくり支援業務委託料		80万円	下越福祉行政組合負担金	1,222万円	
○増	大したもん蛇まつり補助金		740万円	雪下ろし助成事業補助金	242万円	
○増	地域公共交通活性化協議会補助金		804万円	GOGO食堂事業補助金	43万円	
	生活交通確保対策（路線バス）運行費補助金		3,280万円	心身障害者医療給付事業費	3,545万円	
	空き家活用家財道具撤去補助金		60万円	あらかわ病児保育センター事務委託料	120万円	
	集落支援員業務委託料		1,196万円	ことばとこころの相談室運営委託料	382万円	
	地域おこし協力隊起業支援補助金		100万円	児童手当給付費	4,674万円	
	地域おこし協力隊業務委託料		600万円	保育園管理費（職員給与を含む）	1億8,135万円	
	地域活性化起業人負担金		1,040万円	衛生費 予算額 3億7,048万円		
	空き家リフォーム補助金		400万円	○新	新生児聴覚検査費補助金	12万円
	移動販売支援事業補助金		316万円	○新	大学（医学部）地域枠負担金	23万円
	通学用定期券購入補助金		350万円	○増	旧ごみ焼却施設解体等事業負担金	2,697万円
	結婚新生活支援事業補助金		200万円	○増	ごみ収集委託料	4,800万円
民生費		予算額	9億5,407万円		ごみ処理運営費委託料	5,573万円
○新	通園バス購入費		500万円		斎場運営費委託料	140万円
○新	子ども・子育て支援計画策定委託料		50万円		予防接種委託料	1,508万円
○増	重層的支援体制整備事業費		6,361万円		出産・子育て応援交付金	200万円
					妊産婦医療費助成事業費	61万円

令和6年度の主な事業内容（一般会計）

不妊・不育症治療補助金	57万円	森林集積整備計画作成委託料	50万円
時間外急患診療業務委託料	60万円	女川地区圃場整備事業負担金	501万円
病院群輪番制病院運営費・整備費負担金	211万円	荒川漁業協同組合補助金	184万円
生活習慣病予防健診委託料	818万円	商工労働費 予算額 3億4,405万円	
妊婦健診等委託料	275万円	○新 起業支援補助金	150万円
養育医療助成給付費	176万円	○増 観光施設管理費（工事費）	830万円
医療費助成給付費（少子対策）	1,400万円	観光施設管理委託料	7,804万円
し尿処理運営費委託料	2,124万円	ゆ〜む管理委託料	6,980万円
農林水産業費 予算額 3億3,213万円		関川村観光協会補助金	800万円
○新 いわふね木育推進事業負担金	80万円	関川村商工会補助金	500万円
○新 資源循環の森整備事業補助金	700万円	地方産業育成資金預託金	6,000万円
○新 林道整備事業費	3,000万円	村有温泉特別会計繰出金	217万円
○新 治山事業費	350万円	土木費 予算額 7億8,438万円	
○増 村農業DX推進協議会補助金	180万円	○増 トンネル長寿命化点検委託料	1,000万円
○増 エコシステム構築プロジェクト委託料	280万円	○増 橋梁長寿命化点検委託料	3,200万円
○増 畜産振興費	3,356万円	○増 道路橋りょう維持費（工事費）	1億4,450万円
林政アドバイザー業務委託料	150万円	○増 道路橋りょう整備費（消雪施設工事）	3,900万円
村有林経営事業委託料	150万円	道路橋りょう整備費（道路改良工事）	650万円
水田活用推進補助金	1,300万円	集落除雪事業補助金	200万円
中山間地域等直接支払交付金	2,472万円	道路除雪対策費	1億3,503万円
6次化チャレンジ事業補助金	30万円	木造住宅耐震診断補助金	129万円
農地集約化促進事業補助金	60万円	道路橋りょう整備費（交通安全施設）	100万円
有害鳥獣駆除対策事業費	446万円	道路維持修繕料	1,000万円
国土調査事業費	273万円	住宅改修事業補助金	1,000万円
多面的機能支払交付金	7,900万円	雪下ろし命綱固定アンカー設置補助金	30万円
木質バイオマスストーブ等設置補助金	60万円	県営急傾斜地崩壊防止工事負担金	300万円
林業人材育成事業委託料	50万円	下水道事業会計補助金	3億1,500万円

令和6年度の主な事業内容（一般会計）

消防費 予算額 2億8,865万円

⑨ 無線購入費（消防団活動費）	600万円
常備消防運営委託料	2億3,798万円
消防団員報酬	927万円
消防団員費用弁償	486万円
消防団員退職手当等負担金	780万円
消火栓移設取替工事等負担金	550万円

教育費 予算額 3億8,132万円

⑨ 地域クラブ活動事業費	183万円
⑩ 社会教育施設管理費（工事費）	1,850万円
⑩ 保健体育施設費（工事費）	931万円
会計年度任用職員報酬等（教員助手等）	3,436万円
要・準要保護児童生徒等扶助費	499万円
給食費補助金（多子世帯）	220万円
スクールバス運行事業費	2,173万円
理科教育センター運営委託料	61万円
通学バス定期券購入費	805万円
外国語指導業務委託料	561万円
給食運搬車運転業務委託料	144万円
図書館ネットワーク運営委託料	595万円
総合学習事業費（放課後子ども教室等）	132万円
村民会館管理委託料	1,689万円
せきかわ歴史とみちの館管理費	1,320万円
重要文化財補修等管理事業補助金	104万円
ふれあいど〜む管理費	999万円
健康増進施設（コラッシェ）管理委託料	1,213万円

公債費 予算額 5億3,481万円

地方債元金償還金	5億2,070万円
地方債利子償還金	1,211万円
一時借入金利子	200万円

その他 予算額 4,681万円

災害復旧費（農地農業用施設）	2,150万円
災害復旧費（林業施設）	500万円
災害復旧費（公共土木施設）	1,530万円
予備費	500万円



(3) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	6年度	5年度	前年比		区分	6年度	5年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険税	76,556	78,188	▲ 1,632	▲ 2.1 %	総務費	8,536	8,168	368	4.5 %
国庫支出金	1	1	0	0.0 %	保険給付費	498,372	519,658	▲ 21,286	▲ 4.1 %
県支出金	499,908	529,328	▲ 29,420	▲ 5.6 %	国民健康保険事業 費納付金	127,020	130,940	▲ 3,920	▲ 3.0 %
繰入金	64,655	64,577	78	0.1 %	保健事業費	5,426	11,543	▲ 6,117	▲ 53.0 %
その他 (繰越金等)	1,480	1,606	▲ 126	▲ 7.8 %	その他 (診療所繰出等)	2,246	2,391	▲ 145	▲ 6.1 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	642,600	673,700	▲ 31,100	▲ 4.6 %	合計	642,600	673,700	▲ 31,100	▲ 4.6 %

(主な内容)

1 保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 427,826 千円 (前年比▲26,197千円)
- ・一般被保険者高額療養費 63,423 千円 (前年比+3,774千円)

2 その他

- ・特定健康診査等事業費 3,545 千円 (前年比▲6,075千円)
※データヘルス計画作成委託料の減

② 国民健康保険関川診療所特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	6年度	5年度	前年比		区分	6年度	5年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
診療収入	75,400	73,900	1,500	2.0 %	施設費	76,999	74,565	2,434	3.3 %
繰入金	20,000	22,400	▲ 2,400	▲ 10.7 %	医業費	19,097	17,886	1,211	6.8 %
その他	1,600	1,800	▲ 200	▲ 11.1 %	公債費	904	5,649	▲ 4,745	▲ 84.0 %
合計	97,000	98,100	▲ 1,100	▲ 1.1 %	合計	97,000	98,100	▲ 1,100	▲ 1.1 %

(主な内容)

- 1 繰入金 20,000 千円 (前年比▲2,400千円)
※診療所管理基金繰入金
- 2 施設費 76,999 千円 (前年比+2,434千円)
 - ・報酬 (会計年度任用職員) 10,888千円 (前年比+1,820千円)
 - ・職員手当等 (会計年度任用職員) 1,500千円 (前年比 +800千円)
- 3 公債費 904 千円 (前年比▲4,745千円)
※診療所増改築事業の借金返済終了

③介護保険事業特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	6年度	5年度	前年比		区分	6年度	5年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
保険料	155,440	161,796	▲ 6,356	▲ 3.9 %	総務費	28,193	28,633	▲ 440	▲ 1.5 %
国庫支出金	235,069	253,662	▲ 18,593	▲ 7.3 %	保険給付費	860,000	900,000	▲ 40,000	▲ 4.4 %
支払基金交付金	237,975	248,826	▲ 10,851	▲ 4.4 %	地域包括支援センター運営費	0	29,286	▲ 29,286	▲ 100.0 %
県支出金	133,834	141,581	▲ 7,747	▲ 5.5 %	地域支援事業費	25,558	34,678	▲ 9,120	▲ 26.3 %
繰入金	156,227	184,932	▲ 28,705	▲ 15.5 %	その他	5,049	503	4,546	903.8 %
その他	255	2,303	▲ 2,048	▲ 88.9 %					
合計	918,800	993,100	▲ 74,300	▲ 7.5 %	合計	918,800	993,100	▲ 74,300	▲ 7.5 %

(主な内容)

- 1 保険給付費 860,000 千円 (前年比▲40,000千円)
- 2 地域支援事業 25,558 千円 (前年比▲9,120千円)
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費 17,087千円
 - ・一般介護予防事業費 4,301千円
 - ・包括的支援事業・任意事業費 3,430千円
 - ・その他事業費 740千円
- 3 地域包括支援センター運営費 0 千円 (前年比▲29,286千円)

※重層的支援事業の拡充により事業費が一般会計へ移行

④後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	6年度	5年度	前年比		区分	6年度	5年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	51,951	47,634	4,317	9.1 %	総務費	2,825	2,627	198	7.5 %
国庫支出金	377	337	40	11.9 %	後期高齢者医療広域連合納付金	76,912	70,192	6,720	9.6 %
繰入金	27,943	25,342	2,601	10.3 %	諸支出金	226	184	42	22.8 %
その他	229	187	42	22.5 %	保健事業費	537	497	40	8.0 %
合計	80,500	73,500	7,000	9.5 %	合計	80,500	73,500	7,000	9.5 %

(主な内容)

- 1 後期高齢者医療保険料 51,951 千円 (前年比+4,317千円)
- 2 一般会計繰入金 27,943 千円 (前年比+2,601千円)
- 3 後期高齢者広域連合納付金 76,912 千円 (前年比+6,720千円)

⑤宅地等造成特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	6年度	5年度	前年比		区分	6年度	5年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
財産収入	0	0	0	—	総務費	100	100	0	0.0 %
繰入金	0	0	0	—	公債費	0	0	0	—
繰越金	100	100	0	0.0 %					
合計	100	100	0	0.0 %	合計	100	100	0	0.0 %

(主な内容)

- 1 宅地分譲収入 0 千円 (前年同額)
- 2 起債償還費 0 千円 (前年同額)

⑥村有温泉特別会計

(単位：千円)

歳入					歳出				
区分	6年度	5年度	前年比		区分	6年度	5年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料	1,625	2,298	▲ 673	▲ 29.3 %	施設費	1,647	2,935	▲ 1,288	▲ 43.9 %
繰入金	2,173	2,800	▲ 627	▲ 22.4 %	公債費	2,153	2,165	▲ 12	▲ 0.6 %
その他	2	2	0	0.0 %					
合計	3,800	5,100	▲ 1,300	▲ 25.5 %	合計	3,800	5,100	▲ 1,300	▲ 25.5 %

(主な内容)

- 1 温泉使用料 1,625 千円 (前年比▲673千円)
- 2 繰入金 2,173 千円 (前年比▲627千円)
- 3 施設費 1,647 千円 (前年比▲1,288千円)

⑦下水道事業会計

○収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	6年度	5年度	前年比		区 分	6年度	5年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	76,500	78,010	▲ 1,510	▲ 1.9 %	営業費用	346,344	343,508	2,836	0.8 %
営業外収益	289,192	307,241	▲ 18,049	▲ 5.9 %	営業外費用	37,800	45,700	▲ 7,900	▲ 17.3 %
					その他	1,150	1,150	0	0.0 %
合計	365,692	385,251	▲ 19,559	▲ 5.1 %	合計	385,294	390,358	▲ 5,064	▲ 1.3 %

○資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	6年度	5年度	前年比		区 分	6年度	5年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	73,900	67,100	6,800	10.1 %	建設改良費	35,000	27,700	7,300	26.4 %
国庫補助金	10,725	7,527	3,198	42.5 %	企業債償還金	310,900	311,100	▲ 200	▲ 0.1 %
他会計補助金	170,000	162,000	8,000	4.9 %	予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
負担金等	1,266	1,332	▲ 66	▲ 5.0 %					
合計	255,891	237,959	17,932	7.5 %	合計	346,900	339,800	7,100	2.1 %

(主な内容)

- 1 下水道使用料 76,000 千円 (前年比▲2,000千円)
- 2 一般会計補助金 315,000 千円 (前年同額)
 - ・収益的収入分 145,000千円
 - ・資本的収入分 170,000千円
- 3 企業債 73,900 千円 (前年比+6,800千円)
 - ・下水道事業債 7,600千円
 - ・過疎対策事業債 7,600千円
 - ・資本費平準化債 58,700千円
- 4 建設改良費(工事請負費) 35,000 千円
 - ・曝気装置長寿命化工事
 - ・マンホールポンプ更新工事

⑧簡易水道事業会計

○収益の収入及び支出

(単位：千円)

収入					支出				
区分	6年度	5年度	前年比		区分	6年度	5年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	103,014	106,514	▲ 3,500	▲ 3.3 %	営業費用	173,145	177,856	▲ 4,711	▲ 2.6 %
営業外収益	137,906	126,879	11,027	8.7 %	営業外費用	10,301	12,400	▲ 2,099	▲ 16.9 %
					特別損失	100	100	0	0.0 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	240,920	233,393	7,527	3.2 %	合計	184,546	191,356	▲ 6,810	▲ 3.6 %

○資本の収入及び支出

(単位：千円)

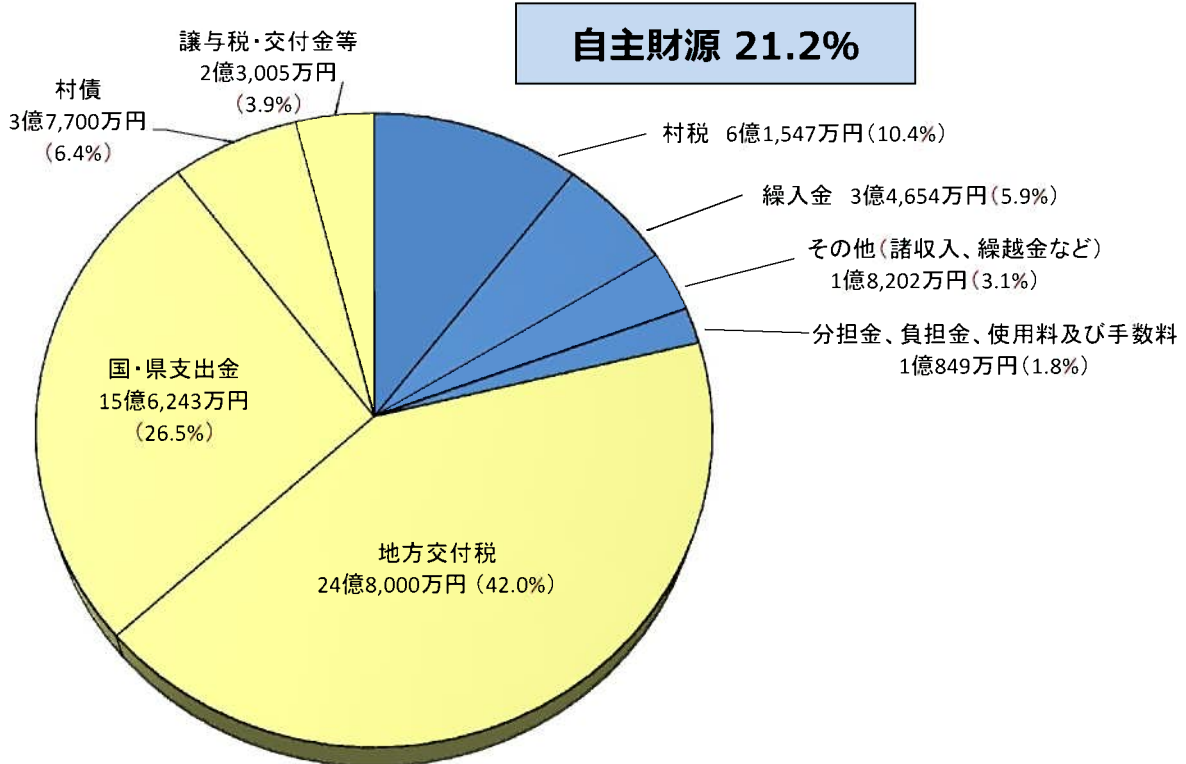
収入					支出				
区分	6年度	5年度	前年比		区分	6年度	5年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	207,000	63,600	143,400	225.5 %	建設改良費	211,300	68,732	142,568	207.4 %
補償料	2,000	2,000	0	0.0 %	企業債償還金	85,500	89,000	▲ 3,500	▲ 3.9 %
合計	209,000	65,600	143,400	218.6 %	合計	296,800	157,732	139,068	88.2 %

(主な内容)

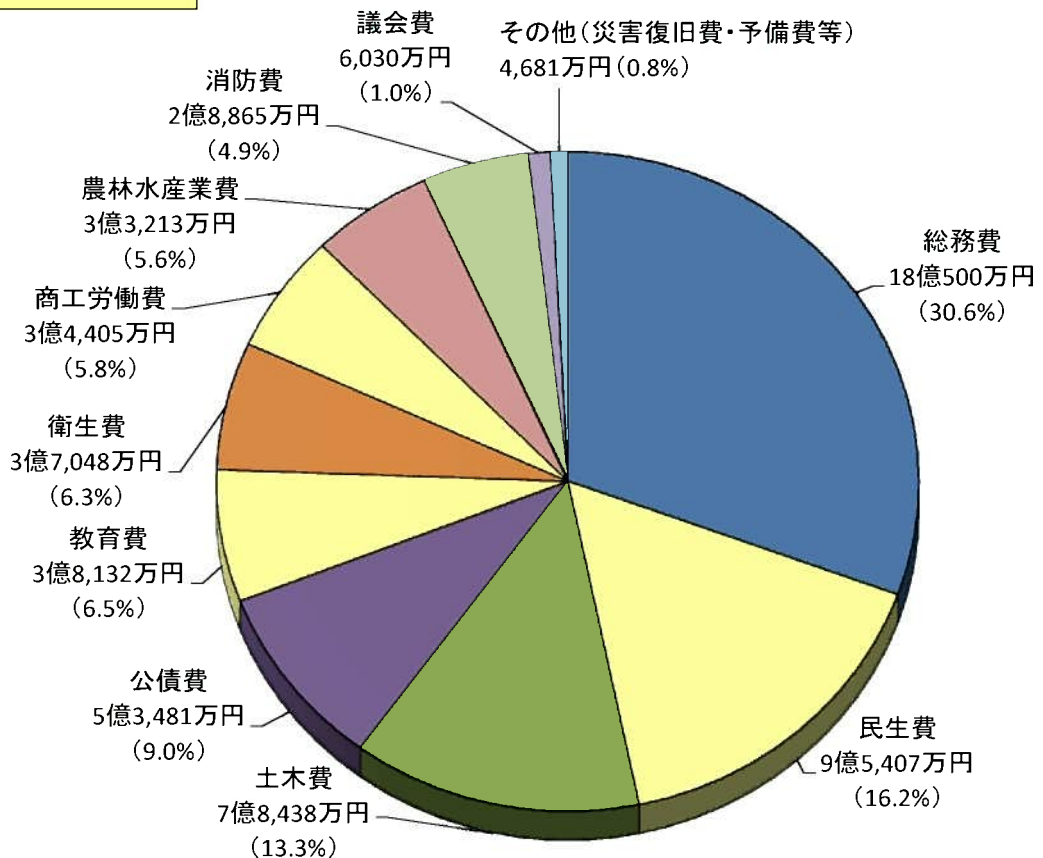
- 1 水道使用料 93,000 千円 (前年比▲1,000千円)
- 2 一般会計補助金 70,000 千円 (前年同額)
 - ・収益の収入分 70,000千円
 - ・資本の収入分 0千円
- 3 企業債 207,000 千円 (前年比+143,400千円)
 - ・簡易水道事業債 104,100千円
 - ・過疎対策事業債 73,500千円
 - ・辺地対策事業債 29,400千円
- 4 建設改良費(工事請負費) 211,300 千円
 - ・温泉橋添架配水管布設替工事
 - ・鮎谷橋添架配水管布設替工事
 - ・金俣地内県道改良関連配水管布設替工事
 - ・鷹ノ巣吊橋添架配水管布設替工事

令和6年度当初予算 一般会計 59億200万円

歳入 (一般会計)



依存財源 78.8%



歳出 (一般会計)

令和6年度当初予算 計数資料 1

歳入の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	615,469	10.4%	622,061	12.8%	▲ 6,592	▲ 1.1 %
2 地 方 譲 与 税	89,500	1.5%	86,000	1.8%	3,500	4.1 %
3 利 子 割 交 付 金	200	0.0%	300	0.0%	▲ 100	▲ 33.3 %
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0%	1,400	0.0%	600	42.9 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	125,000	2.1%	130,000	2.7%	▲ 5,000	▲ 3.8 %
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
9 地 方 特 例 交 付 金	1,500	0.0%	1,500	0.0%	0	0.0 %
10 地 方 交 付 税	2,480,000	42.0%	2,600,000	53.4%	▲ 120,000	▲ 4.6 %
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	850	0.0%	800	0.0%	50	6.2 %
12 分 担 金 及 び 負 担 金	7,489	0.1%	8,602	0.2%	▲ 1,113	▲ 12.9 %
13 使 用 料 及 び 手 数 料	100,999	1.7%	102,073	2.1%	▲ 1,074	▲ 1.1 %
14 国 庫 支 出 金	1,310,799	22.2%	311,093	6.4%	999,706	321.4 %
15 県 支 出 金	251,630	4.3%	274,545	5.6%	▲ 22,915	▲ 8.3 %
16 財 産 収 入	10,746	0.2%	11,576	0.2%	▲ 830	▲ 7.2 %
17 寄 附 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0 %
18 繰 入 金	346,539	5.9%	268,992	5.5%	77,547	28.8 %
19 繰 越 金	20,000	0.3%	20,000	0.4%	0	0.0 %
20 諸 収 入	151,277	2.6%	136,656	2.8%	14,621	10.7 %
21 村 債	377,000	6.4%	281,400	5.8%	95,600	34.0 %
合 計	5,902,000	100.0%	4,868,000	100.0%	1,034,000	21.2 %

歳出の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	60,296	1.0%	59,109	1.2%	1,187	2.0 %
2 総 務 費	1,804,997	30.6%	885,099	18.2%	919,898	103.9 %
3 民 生 費	954,074	16.2%	990,436	20.4%	▲ 36,362	▲ 3.7 %
4 衛 生 費	370,482	6.3%	332,733	6.8%	37,749	11.3 %
5 農 林 水 産 業 費	332,129	5.6%	307,057	6.3%	25,072	8.2 %
6 商 工 労 働 費	344,045	5.8%	342,580	7.0%	1,465	0.4 %
7 土 木 費	784,382	13.3%	595,828	12.3%	188,554	31.6 %
8 消 防 費	288,654	4.9%	335,753	6.9%	▲ 47,099	▲ 14.0 %
9 教 育 費	381,320	6.5%	370,593	7.6%	10,727	2.9 %
10 災 害 復 旧 費	41,807	0.7%	39,407	0.8%	2,400	6.1 %
11 公 債 費	534,813	9.0%	604,404	12.4%	▲ 69,591	▲ 11.5 %
12 諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
13 予 備 費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	5,902,000	100.0%	4,868,000	100.0%	1,034,000	21.2 %

令和6年度当初予算 計数資料 2

歳出の状況（性質別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 消費的経費	4,224,577	71.5%	3,435,224	70.6%	789,353	23.0 %
(1) 人件費	940,969	15.9%	922,150	18.9%	18,819	2.0 %
(2) 物件費	1,187,450	20.1%	1,111,168	22.8%	76,282	6.9 %
(3) 維持補修費	165,311	2.8%	158,920	3.3%	6,391	4.0 %
(4) 扶助費	275,418	4.7%	269,403	5.5%	6,015	2.2 %
(5) 補助費等	1,655,429	28.0%	973,583	20.0%	681,846	70.0 %
2 投資的経費	772,751	13.1%	426,532	8.8%	346,219	81.2 %
(1) 普通建設事業費	730,944	12.4%	387,125	8.0%	343,819	88.8 %
① 補助事業費	487,740	8.3%	190,500	3.9%	297,240	156.0 %
② 単独事業費	238,044	4.0%	189,345	3.9%	48,699	25.7 %
③ 県営事業負担金	5,160	0.1%	7,280	0.1%	▲ 2,120	▲ 29.1 %
(2) 災害復旧事業費	41,807	0.7%	39,407	0.8%	2,400	6.1 %
3 公債費	554,813	9.4%	624,404	12.8%	▲ 69,591	▲ 11.1 %
4 積立金	1,051	0.0%	1,911	0.0%	▲ 860	▲ 45.0 %
5 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
6 貸付金	107,000	1.8%	107,000	2.2%	0	0.0 %
7 繰出金	236,808	4.0%	267,929	5.5%	▲ 31,121	▲ 11.6 %
8 その他（予備費）	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	5,902,000	100.0%	4,868,000	100.0%	1,034,000	21.2 %

※地方財政状況調査要領による